

一般質問



地域再生・教育再生

須田 勝 議員

空き家対策

質問 住める空き家は、所有者の所在を確認し、民間業者へ仲介し賃貸・売買の指導を。住めない空き家は解体業者と提携し解決を。

建設部長 中古住宅の賃貸・売買の情報を行う業者を有効活用するなど、空き家の活用を研究します。

総務部長 解体業者との連携を含め、他の自治体の例を参考に、解決に向けた研究に努めます。

結婚対策

質問 合併前の各町村で活躍していた結婚相談員、婚活支援員を、

全自治会に配置する考えは。

副市長 自治会役員に人口減少対策・婚活支援の必要性を説明し、協力いただくことも検討したい。

廃校活用

質問 空き教室を文化活動、生涯学習教室活用等、近くの市民が利活用できる校舎として望む。

学校教育部長 地区の検討委員会と協議しながら、そのような意見があれば検討します。

学校給食費の無償

質問 まじめに、当たり前前に給食費を払っている保護者に対して、払わない、払えない保護者との平等性を考え、給食費を無償に。

学校教育部長 現状では、学校給食法の規定により、保護者に負担していただいているところです。

スクールバスの無償

質問 学校統廃合により以前より学校が遠くなった児童・生徒のバス代は、公平性を考え無償に。

学校教育部長 居住地等によって教育機会に著しい格差が生じないように配慮する必要があります。



渋川市の行方

平方 嗣世 議員

人口減少対策

質問 人口減少対策について、以前から市長は、企業誘致と地産産業後継者の育成と言っているが具体性がない答弁。市長はどの業種をどの地区に誘致するのか。

市長 今後誘致する企業は特定していないが、県と連携を図り企業側の要望の把握に努め、関越自動車道のインターチェンジ等を核とした企業誘致を推進します。また、今ある企業をしっかりと守り雇用促進を図っていきます。

地場産業後継者の育成

質問 対象人員とその効果について、数字で具体的に示されたい。

市長 渋川市には優秀な若い後継者がたくさんいます。勉強会を行い、市の未来像をしっかりと立て、協力を求めている。

財政

質問 渋川市の市債残高と予算規模の比較は、12市中最悪の12位。

限られた財源の中、新規事業があれば廃止事業もあるはず。どの事業を廃止するのか。

市長 若者や高齢者対策を基本とし、それぞれのご意見を聞きながら無駄なものは削り、持続型行政をしっかりと進めていきたい。

小中学校再編統合

質問 今後の再編統合は渋川市全体の学区の見直しが必要だと思ふ。検討しているのか。

教育長 現在、市全体の学区の見直しはしていません。子どもの教育環境や市民の地域に対する愛着等にも配慮しながら検討していく必要があるものと考えています。



自然の中で
バーベキュー婚活



再編統合された
中郷小学校

一般質問



低学年の学習風景

※SNS

個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。

学習支援センター設置を
質問 本市の子どもの貧困状況は、親の所得や学歴と子どもの学力と関係関係があるといわれている。学習支援や生活支援の取り組みは、また奨学金のUターン減免などの考えは。
教育長 国の調査結果では、親の所得が高い家庭ほど正答率が高い傾向が見られます。本市では、親の所得や学歴と学力の関係性については検証できていませんが、親の経済状況により子どもの教育の機会が失われることがあつてはな



子どもの貧困対策急げ

安力川 信之 議員

らず、等しく教育を受ける権利が与えられなければならないと考えます。奨学金のUターン減免は、人口減少対策の観点から、市長部局と調整を図りながら調査研究していきます。

テレビ電話で行政サービス向上を
質問 本年度から本庁と総合支所にテレビ電話が導入される。その運用と今後の活用は。
企画部長 赤城、北橋総合支所の

市政相談員と本庁の社会福祉課、高齢福祉課、農林課、土木管理課に設置しました。市民からの相談に、本庁担当者と直接相談することを想定しています。今後は、介護等で来庁が困難な市民が、自宅から直接相談できる方法についても研究していきたい。

質問 ラインなどSNSを活用して、広報戦略の強化は。また動画配信の考えは。
総務部長 フェイスブックを7月から開始し、ラインも検討します。動画配信は、市ホームページのリニューアルに合わせて行います。



生命を守る具体的な政策を

伊花 明美 議員

子どもの生命をアレルギーから守る対策について

質問 正確で安全なアレルギー対応に必要な医師の診断書に基づく「学校生活管理指導表」の提出を促すため、診断書に公費助成を。
教育長 学校では管理指導表に基づき、保護者と確認しながら対応しています。管理指導表を積極的

に提出していただくためにも、実態調査を進めていきます。
質問 新学校給食共同調理場でのアレルギー対応に、アンケート調査を実施し意見を反映すべき。
学校教育部長 保護者のご意見等をお聞きすることも大切なことと

考えます。実施する方向で検討したいと思います。
地域の力で認知症の見守り強化を
質問 モデル地区を指定し、認知症の徘徊模擬訓練を早急に実施すべき。

保健福祉部長 認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるためには、誰もが認知症に関する正しい知識を持つことが不可欠です。

模擬訓練は、ネットワーク会議の中で検討していきます。

質問 「救急医療情報キット」を認知症世帯へも配布拡大を。
保健福祉部長 民生委員協議会と相談しながら、配布対象者の拡大について早期に検討します。

質問 認知症の火災予防に効果を発揮するIHクッキングヒーター設置補助の早期実現と周知徹底を。
建設部長 火災予防に効果があるため、補助対象に追加できるように手続きを進めています。周知方法は、福祉部局と連携し対応します。

